

(様式6-3)

研修等 報告書

令和4年 8月 8日

三田市議会議長 北本節代 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	日本維新の会三田	代表者	
		議員名	小山裕久
参加者氏名	小山裕久		
講演会等研修名	議会力レベルアップ講座		
研修事項	・議会力をアップさせる 議員報酬・定数・政務活動費 ・質問・質疑による「住民自治の根幹」としての議会の充実		
日 時	令和4年7月20日(木)16時から21日(木)21時		
場 所	地方議会総合研究所 東京都文京区千石2-34-6		
所 見	別紙に記載		
添付資料	・当日の写真 ・議会力をアップさせる 議員報酬・定数・政務活動費資料 ・質問・質疑による「住民自治の根幹」としての議会の充実資料 ・当日の出席者名簿		

添付書類（講演会内容のパンフレット等）

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。（代表者名、参加者氏名は不要）

2022年7月21日木曜日東京都で行われた、地方議会総合研究所「議会力レベルアップ講座～定数・報酬・政務活動費・質問」を受講してまいりましたので所見を述べさせていただきます。

講師の江藤俊昭氏は中央大学大学院から山梨学院大学大学院教授を経て現在大正大学教授、マニフェスト大賞審査委員、議会サポーター・アドバイザー（栗山町、滝沢市、山陽小野田市など）多くの政治学、地域政治学の著書も出され、現在も「議員NAVI」「ガバナンス」連載中で、地域政治学の第一人者であります。

午前中は特に、議員報酬・定数・政務活動の考え方の講義であり、これからの行政改革、議会改革の論理として、地域民主主義の充実のためには、それを考えるのは現在の議員のためではなく、将来の為に考え、住民参加のハードルを低くするために、議会改革を行うべきであるとの事であった。持続的民主主義（未来のために）投票率の低下、なり手不足の広がりなど地方政治時代の政治の衰退が現実として起っている現実を鑑み、形式的な改革から実質的な改革を行い、多様な住民参加が可能な、議員の属性の多様化が進むような改革を行うべきであるとのお話であった。

午後からは、「住民自治の根幹」としての議会の充実、議員力アップの手法を中心の講義で、この3年にもわたるコロナ禍を振り返り、議会活動の水準を上げ、質疑の充実、質も上げる意味に参加された自治体議員の方々とディスカッションを行いました。

議会の役割として、住民自治の根幹であり地域経営の重要な権限を持っていることから、しっかりとした討議を行い、論点の明確化、合意、世論形成を行わなければならない。

そのためには、短期視点、長期視点でも、多様な視点からの監視、政策提言が必要であるとの事であった。

今回の講義を受け、講義だけでなく、他の議員とも意見交換などを行う機会があり、三田市においても、二元代表制の元、議会と首町の政策競争を深め

ていくには、多様な住民参加がより必要だと感じました、重要な権限を議会が持っていることから、議会こそ多様な議員が必要だと感じ。そのためには、これからの将来を見据え議会改革をお考えていき、多様性を担保し、そして公開と討論し、世論民意形成をおこなえる議会を作っていかなければならないと今回の講義を受け感じました。三田市議会においても進めていけるよう努力をしなければならないと感じております。これを私の所見とさせていただきます。

小山 裕久

2022年1月24日@地方議会総合研究所(京都)

質問・質疑による「住民自治の根幹」としての議会の充実

——議会力をアップさせる質問・質疑の手法——

大正大学社会共生学部 江藤俊昭

teto0717@gmail.com

【質問・傍聴の中止?】

三年間を振り返って：議会活動の水準を上げる：質疑の充実、質もの意味を考える

<第1段階：右往左往している議会もあったが…>

- ① 最低限：感染症にかからない、行政の邪魔にならない
- ② 不要不急ではない議会・議員活動：住民の声を行政に

<第2段階(第1段階の課題を踏まえて)>

- ① 否定的な状況の中で改革課題：オンライン、議会運営の再検討(一般質問重視型からの転換)
- ② 政策の監視・統制(一年半の行政の評価を)
 - * 専決処分の原則の確認(通年議会)(大規模自然災害、高い感染率・致死率)、政策の整合性(首長の説明義務)

179 手書き

新川・江藤『非常事態・緊急事態と議会・議員』

〔基本的視点〕強調したことは(そして本著で指摘したことは)、少なくとも次のことである。

1) 議会活動は不要不急ではなく冷静に判断し行動できる必要緊急な活動：行政は対応にアップアップするとともに、場当たりの対応を行う首長もいる。議員が活動することは重要ではある。行政と対応する際には、個々バラバラに対応するのではなく議会として対応する必要がある。

2) 議会運営の再検討：一般質問は重要ではあるが、議案審査がより重要である。議案審査の際、首長等は出席せずとも審議可能であることを再確認すべきである。

3) オンラインなどの活用は重要であるが、議会は「公開と討議」が原則：議員間の議会運営だけでなく、住民とのコミュニケーションを常に意識して新たな道具としての活用を模索する。

4) 非常事態への対応の制度化：災害対策基本条例制定、議会BCP策定などの体系的な制度化を行い、恒常的に見直す。

このほか、マスコミへの周知の必要性もある。一般質問中止・傍聴中止ということが新聞の見出しで踊っていたが、中止か自粛の相違も、また一般質問の意味も理解できない記者も多かった。記者への「啓蒙」は研究者だけではなく、議会の役割である。

2022 (令和 4) 年 7 月 21 日

議会力をアップさせる議員報酬・定数・政務活動費 in 東京

大正大学社会共生学部公共政策学科 江藤俊昭

【はじめに：目的】

議員報酬をめぐる議論は、今日大きく展開

議員報酬は減額・停滞から増額に。「議員のなり手不足」問題の深刻化から、そして議会改革の先駆的議会・議員の活動に適合的な条件整備（新型コロナ感染拡大（コロナ禍）での停滞はあるにせよ、）

少し前の時期：行政改革の論理（効率性重視）からの議員定数削減、議員報酬削減・停滞を肯定する議論と議会改革を進めるため議論

* 全国町村議会議長会『議員報酬・政務活動費の充実に向けた論点と手続き～住民福祉の向上を実現する町村議会のための条件整備～』（令和 4 年 2 月）（筆者への委託研究報告書）の読み方。都道府県議会、市議会でも役立つ。

【住民自治を進める条件整備——行政改革の論理と議会改革の論理——】

<行政改革の論理と議会改革の論理>

- ① 効率性重視と地域民主主義の充実
- ② 条件を考えるのは現在の議員のためではない（参加のハードルを低くする）

<条件を考える：8つの原則>

- ① 答えのないテーマ：ポリシーを
- ② 報酬と定数は別の論理
- ③ 行政改革と議会改革はまったく異なる
- ④ 持続的民主主義（将来の議員のためでも）
- ⑤ 住民の支援も
- ⑥ 住民と考える
- ⑦ 特別職報酬等審議会の活用
- ⑧ 「後出し」ではなく

【報酬をめぐる状況】

- (1) 地方政治の台頭時代の政治の衰退
 - ① 投票率の低下
 - ② なり手不足の広がり
 - ③ 属性（性別、年齢等）の偏り
- (2) 議会改革の到達点；議会改革の本史の第 2 ステージの豊富化のための戦略